

# 労働安全衛生

Occupational Safety & Health Management

近年、「経済面」「環境面」「社会面」の3つがバランスよく調和した活動が企業の持続的発展に必須であるとの考え方が定着しつつあります。このことは、従来主に環境活動を掲載してきた環境報告書に「安全衛生」「人権」「倫理・法令遵守」「社会貢献活動」などの社会性に関する取り組みが盛り込まれてきていることから窺えます。

特に、働く人々の安全と健康管理は今まで以上に配慮する事が必要で、労働安全衛生法の遵守を主とした従来の管理から、自主的な管理の確立によって快適な職場環境の形成を推進する取り組みが求められて来ています。

このような状況の中、労働環境や健康管理の質を継続的に向上させる事を目的として「労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)」の導入を図る企業が増加しつつあります。

## 製薬協では

2002年度から「環境保全」と併せて「労働安全衛生」への取り組みに着手し、2003年度から会員各社の労働安全衛生活動状況や労働安全衛生関連法規等の改正に

関する情報提供を継続して実施しています。

2004年度から引き続きOSHMSの導入に関する手引書の作成に取り組み、会員各社に提供しています。また、2005年度には営業車両事故削減について技術研修会を開催し、情報提供しています。

## 1.労働安全衛生マネジメントシステム導入状況調査

今年度は、年度推移を把握しやすくするために、調査結果を経年で表記しました。

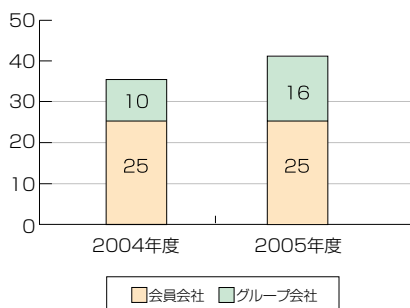
回答企業は昨年と一部異なっていますが、会員会社での導入数には変動がなく、グループ会社で6社が増加しています。導入事業所数を見ると、会員会社で7事業所、グループ会社で5事業所の増加となり、導入が進んでいると言えます。

一方、グループ会社を含めた導入事業所数をシステム別に見ると、昨年と同様にOHSAS18001が43事業所と一番多くなっ

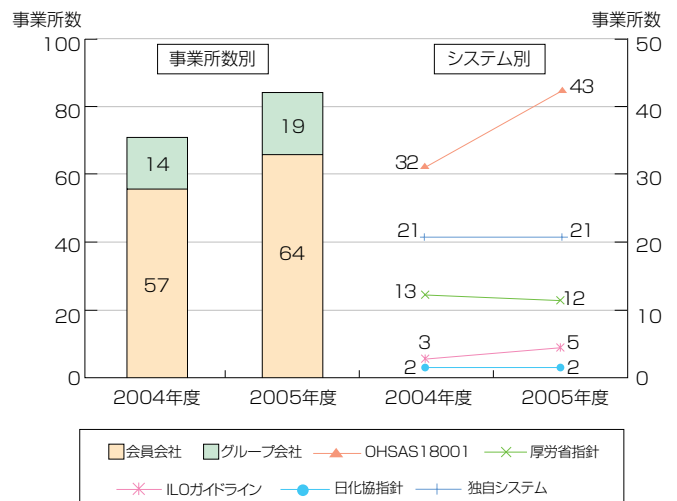
ています。独自システムが21事業所で導入されていますが、公的規格に基づくシステムでは厚生労働省指針が12事業所と二番目に多いことから、製薬協ではOHSAS18001と厚生労働省指針の両方について構築と運用に関する支援を継続していきます。

また、マネジメントシステムの導入がなお一層促進されることを願い、会員会社に役立つようにOSHMSの導入に関する手引書の充実を図っています。

労働安全衛生マネジメントシステム導入会社数の推移



労働安全衛生マネジメントシステム導入事業所の推移





## 2. リスクアセスメント導入手引きの作成

安全衛生管理レベルの向上を目指す企業にとって、労働安全衛生マネジメントシステムの導入は有効な手段だと考えています。そのため、システム導入の促進に配慮し、OHSAS18001の認証を取得している加盟会社の導入事例等を参考に「リスクアセスメントマニュアル作成手引き」を作成することで、昨年度に作

成した「労働安全衛生マネジメントシステム導入手引き」を補完しました。これらの手引き書がこれからシステム導入に取り組む企業の一助となって活用され、導入率が向上することを期待しています。

## 3. 技術研修会の開催

製薬業界の営業車両事故は他の業界に比べて高いといわれている現状を受け、積極的に営業車両事故削減に取り組んでいる2社の対策事例発表会を、大阪（2005年2月）と東京（2005年7月）で行いました。

両発表会共に約70名の参加があり、車両事故削減への関心は非常に高く感じました。

詳細は、このページのTOPICSに掲載しています。

## 4. 労働安全衛生に関する法規等と改正情報の発信

「労働安全衛生関連法規等一覧表（第1版）」を維持管理するために、労働安全衛生に関連する法規等の改正情報を継続して収集し、年に2回の頻度で見直すことにしています。また、一層充実したものにしていくために、掲載方法をアイウエオ順に変更

するなど、昨年度の調査で寄せられたご意見を参考にして改善点の検討を開始しています。

### TOPICS

#### 営業車の安全運転対策

製薬会社にとって、職場の安全衛生は事務所や工場・研究所等の“サイトの中”だけでなく、“サイトの外”にも配慮しなければなりません。日本の製薬企業の従業員のうち約40%が医薬情報担当者であり、その約5万4千人※と同じ数の営業車が活動していることとなります。交通事故は労働安全を脅かすリスクであり、社員だけでなく、相手車や通行人など一般市民を巻き込む可能性が大きいリスクです。毎年、労働災害ゼロを目標として取り組みながら、営業車の事故削減についてはまだまだ改善を要する問題として共通認識されています。そのような背景から、環境安全マ

ネジメント部会では2005年2月に大阪、8月に東京で研修会を開催し、積極的に安全運転施策を展開している製薬協会会員会社2社の事例を紹介しました。多数の参加者があり、経営トップを含む全社的な取り組み体制や事故運転者の心身の健康状態までフォローする試みなどに高い関心が寄せられました。また8月には営業車の安全運転の取り組みについて第1回目のアンケート調査を実施しました。今後は、製薬業界として安全運転の促進施策に役立つ提案を検討していきます。

※厚生労働省「医薬品産業実態調査報告書」製薬協 DATABOOK2005